

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部		負債の部	
固定資産	1,124,100	固定負債	417,663
有形固定資産	805,534	社債	186,957
製造設備	103,463	長期借入金	176,514
供給設備	352,264	繰延税金負債	21,895
業務設備	63,965	再評価に係る繰延税金負債	57
その他の設備	223,334	退職給付引当金	8,909
休止設備	1,532	ガスホルダー修繕引当金	1,705
建設仮勘定	60,973	保安対策引当金	3,708
無形固定資産	28,562	その他	17,915
のれん	6,453	流動負債	301,354
その他	22,108	1年以内に期限到来の固定負債	50,498
投資その他の資産	290,003	支払手形及び買掛金	45,443
投資有価証券	182,069	短期借入金	27,491
その他	108,849	未払法人税等	23,891
貸倒引当金	△915	その他	154,029
流動資産	281,581	負債合計	719,017
現金及び預金	27,070	純資産の部	
受取手形及び売掛金	135,468	株主資本	595,939
たな卸資産	53,366	資本金	132,166
その他	66,438	資本剰余金	19,534
貸倒引当金	△761	利益剰余金	447,909
資産合計	1,405,682	自己株式	△3,670
		評価・換算差額等	72,947
		その他有価証券評価差額金	55,508
		繰延ヘッジ損益	9,180
		土地再評価差額金	83
		為替換算調整勘定	8,175
		少数株主持分	17,777
		純資産合計	686,664
		負債純資産合計	1,405,682

連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科目	
売上高	1,174,456
売上原価	755,693
(売上総利益)	(418,762)
供給販売費及び一般管理費	325,033
(営業利益)	(93,729)
営業外収益	13,775
受取利息	1,312
受取配当金	1,414
投資有価証券売却益	3,274
持分法による投資利益	3,328
雑収入	4,445
営業外費用	17,954
支払利息	9,584
社債償還損	3,122
雑支出	5,247
(経常利益)	(89,550)
特別利益	1,233
固定資産売却益	1,233
特別損失	2,704
固定資産売却損	832
減損損失	1,871
(税金等調整前当期純利益)	(88,078)
法人税、住民税及び事業税	31,316
法人税等調整額	2,634
少数株主利益	1,197
当期純利益	52,929

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	132,166	19,521	410,682	△2,556	559,814	63,648	-	62	4,986	68,696	18,675	647,186
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△15,590		△15,590							△15,590
取締役賞与金			△90		△90							△90
当期純利益			52,929		52,929							52,929
自己株式の取得				△1,161	△1,161							△1,161
自己株式の処分		13		46	60							60
土地再評価差額金の取崩し			△21		△21							△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△8,139	9,180	21	3,189	4,251	△898	3,353
連結会計年度中の変動額合計		13	37,226	△1,114	36,125	△8,139	9,180	21	3,189	4,251	△898	39,478
平成19年3月31日残高	132,166	19,534	447,909	△3,670	595,939	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664

連結注記表 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……132社

(主要な連結子会社の名称)

大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージス総研、(株)キッドガス、日商LPガス(株)
(非連結子会社の名称等)

Marianas Energy Company LLC及びOGEA Guam LLC

Marianas Energy Company LLC等(ともに決算日12月31日)は、平成19年3月に持分を取得したこと等により子会社となりましたが、決算日が12月31日であり、かつ、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数……4社

(主要な持分法適用関連会社の名称)

出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)

(持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等)

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは(株)エネットであります。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

b. たな卸資産…主として移動平均法による原価法

c. デリバティブ…時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- c. ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
- d. 保安対策引当金
ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上しております。
- ④その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
- ①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は659,707百万円です。
- ②繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い
当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金79百万円は、当連結会計年度より社債から控除して表示しております。
- ③金融商品に関する会計基準
当連結会計年度より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。
2. 連結貸借対照表等に関する注記
- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- ①担保に供している資産
- | | |
|----------|-----------|
| 有形固定資産 | 43,960百万円 |
| 投資その他の資産 | 31,373 |
| その他 | 8,103 |
| 計 | 83,437 |
- ②担保に係る債務
- | | |
|--|-----------|
| | 37,450百万円 |
|--|-----------|
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,861,357百万円 |
|--|--------------|
- (3) 保証債務等
- | | |
|----------------------------|-----------|
| 保証債務 | 3,319百万円 |
| 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 | 46,962百万円 |

3. 土地再評価差額に関する注記
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △526百万円
4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,235,669,539株
- (2) 配当に関する事項
- ①配当金支払額
- a. 平成18年6月29日の定時株主総会において、平成18年3月31日を基準日として、次のとおり決議しております。
なお効力発生日は平成18年6月29日であります。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|---------------|----------|
| (a) 配当金の総額 | 7,796百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
- b. 平成18年10月30日の取締役会において、平成18年9月30日を基準日として、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|---------------|-------------|
| (a) 配当金の総額 | 7,794百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
| (c) 効力発生日 | 平成18年11月30日 |
- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日の定時株主総会の議案として、平成19年3月31日を基準日として、次のとおり提案しております。
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。
普通株式の配当に関する事項
- | | |
|---------------|------------|
| (a) 配当金の総額 | 7,787百万円 |
| (b) 1株当たりの配当額 | 3円50銭 |
| (c) 効力発生日 | 平成19年6月29日 |
5. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 300円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円77銭 |